

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社コンヴァノ

【英訳名】 Convano Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上四元 絢

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.S.ビル5棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 横山 周平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.S.ビル5棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 横山 周平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,104,870 (574,256)	1,331,718 (679,965)	2,330,101
営業利益(は損失)	(千円) 49,013	94,995	35,851
税引前四半期利益(は損失)又は税引前 利益(は損失)	(千円) 52,305	89,057	42,914
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間)	(千円) 52,305 (14,735)	57,080 (48,418)	34,358
四半期(当期)包括利益	(千円) 52,305	57,080	34,358
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 796,793	872,741	815,661
資産合計	(千円) 2,440,341	2,620,272	2,535,567
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (第2四半期連結会計期間)	(円) 23.05 (6.49)	25.13 (21.32)	15.14
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (は損失)	(円) 23.05	25.12	15.14
親会社所有者帰属持分比率	(%) 32.7	33.3	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 33,024	234,593	126,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 21,382	55,463	41,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 52,061	115,963	79,091
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円) 390,281	462,121	398,954

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 千円未満を四捨五入して記載しております。
4. 第10期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、計算から除外しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、以下のとおりです。

当社は当事業年度より新経営体制のもと、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。なお、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があるとともに、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### (1) 市場動向と競合他社について

当社グループが属しているネイル産業は2008年頃までに急成長してきましたが、その当時と比較すると現在は伸び率も鈍化しており、ほぼ成熟期に移行し始めたものと思われま。また、当社グループがサロンを主に出店している関東地区は競争が激化しており、過当競争である可能性も否定できません。他業界と比較するとネイルサロン事業は投資コストや法規制などにおいて参入障壁が低く、個人商店の開業も含めて当面、継続して出店が発生するものと考えられます。

当社グループといたしましては、ファストネイルブランドの特徴と強みを一般消費者により一層アピールすることによる潜在需要の掘り起こしを強化してまいりますが、競合状態がさらに激化した場合には、既存店舗の売上が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、当第2四半期連結会計期間において、早急に解消すべき重要課題として、以下の事業等のリスクを新たに認識いたしました。

#### ・サービスのスピードと効率性重視による低単価な顧客単価と市場競争の激化

当社は、手軽で低価格帯のネイル店舗をコンセプトに3,500円(税抜)から9,000円(税抜)までの7ラインで価格設定をしており、平均的な顧客単価は4,500~5,000円で、ネイル業界では低価格帯に位置します。また、短時間でのサービスを強みにしており、自社アプリで、ご来店前にデザインを選んでいただくことで、ご来店後のデザイン選定の時間を短縮し、受付担当とネイリストの完全分業制により、ネイリストがお客様の施術にのみ集中できる体制を整えています。しかしながら、このような効率性とスピードを重視したオペレーションに特化した結果、高品質で高単価なサービスの提案機能が著しく低下するという副作用が生じております。

また、新型コロナウイルスによる需要減で市場全体のお客単価が減少しており、中長期的な市場価格の低迷は避けることができない事態であると想定しております。加えて低価格帯のネイルサロンは競合数が劇的に増加しており、創業当時はブルーオーシャンでありましたが、現在ではレッドオーシャンとなっていると認識しております。

そのため、当社としては、これまでのコンセプトを打開し、高品質で高価格な商材の提案力の強化等によりお客単価の上昇に踏み込む予定です。

#### ・新規お客様獲得力における他社掲載媒体への依存

当社のネイル事業において、新規お客様獲得数は減少傾向にあります。今後のネイル市場において、2023年6月29日付「有価証券報告書」に記載しました通り、限られた広告宣伝だけではお客様の心をつかむことが難しくなっており、時代に合った効果的な手法への対応が必要であります。当社のネイル事業の2023年3月期における広告媒体別お客様動態によると、新規お客様のうち7割程度(2022年4月1日から2023年3月31日までの事業期間)がホットペッパービューティーを中心とした他社広告媒体経由で予約がなされており、自社媒体での集客(自社Web、アプリ、電話、直接来店等での予約)は3割程度に留まっています。

現状、ネイル事業における新規お客様の集客は他社広告媒体に依存していると言わざるを得ない状況であり、広告掲載費の変動リスクが伴う状況下、また、ネイル客単価も成熟期への移行による低下が想定されることから、お客様獲得単価の減少及び自社集客力の強化を当社の重要課題として捉えています。

なお、SNSやデジタル広告による情報発信は行っていますが、人材不足によりテストマーケティングが不十分であり、拡散力やデザイン性に乏しく、十分な成果に繋がっておりません。また、お客様との接点となるツールも

現状はアプリのみであり、予約までのフローも市場の変化に合わせた対応が不十分であると認識しております。

そのため、当社としては、集客導線においては、美容プラットフォーム・自社サイト・アプリケーションの役割・機能を最適化の上で、新規顧客・既存顧客の予約経路のマルチ化を進めていき、これまでの美容予約PFによる集客に加えて、自社集客の広告投資比率を高めるための体制強化や施策について実施していく予定です。

## (2) 人材の確保や人件費の高騰について

当社グループは、今後、店舗展開を行う上で新たな人材の確保が不可欠となりますが、ネイル業界特有の事情で女性比率が高く、結婚、出産等のライフステージの変化により、平均勤続年数が短く、離職率が高い傾向にあります。ネイリストの技術向上、労働環境の改善・充実を今後も図っていく方針ですが、給与相場の上昇、求人費用の増加、労働力需要の増加などに伴い、採用環境が悪化した場合、あるいは退職者数が想定を大きく上回った場合、当社グループが必要とする従業員を適切なコストで確保することができなくなり、新規出店の遅延や既存店の売上減少など業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、当第2四半期連結会計期間において、早急に解消すべき重要課題として、以下の事業等のリスクを新たに認識いたしました。

### ・ネイリスト不足による店舗収益性の低下、機会損失の増加

当社のネイル事業において、6月29日付「2023年3月期有価証券報告書」に記載の通り、ネイリスト人数の不足による店舗の生産性低下を重要な経営課題として認識しております。現状はネイリスト数の不足により、既存店舗の座席数を十分に活用できておらず、また、お客様からの予約の一部を断らざるを得ない状況であり、本来各店舗が生み出せる最大収益を十分に実現できておりません。加えて、ネイリストの不足は機会損失を生み出すだけでなく、お客様対応の手薄化及び現場での教育不足により、お客様満足度の低下に繋がる可能性があります。しかしながら、これまで、労働人口の変化やネイル業界等の市場変化に合わせた採用・教育・配置戦略の変更が戦略的に行われていなかったことが原因であります。また、ネイリストに長く活躍してもらうための職場環境や就労制度、働き方の柔軟性・多様性について検討が不足しておりました。そのため、当社としては、これまでの人事戦略の抜本的な見直しを行うと共に、ネイリストの採用及び教育の拡充や強化に向けた施策を実施していく予定です。また、ネイリストに長く活躍してもらうための職場環境や就労制度、働き方の柔軟性・多様性について検討を進めてまいります。

## (3) ITシステム全般について

当社グループはインターネット回線を通じてオーダーシステム、予約システム、ホームページなどを専門の外部業者が所有するレンタルサーバーにて、また、売上管理、原材料の受発注、電子帳票類の保管などを、自社内のサーバーにて運用しております。データのバックアップや予備機の設置、定期的なウイルスチェックなどの対策を講じておりますが、災害や機械の故障、回線業者側の不具合など、不測の事態によってシステム障害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、当第2四半期連結会計期間において、早急に解消すべき重要課題として、以下の事業等のリスクを新たに認識いたしました。

### ・店舗オペレーションシステムやデータ分析システムの老朽化

当社のネイル事業において、重要となるネイルサロンにおける業務システムは10年以上前に導入されたシステムが中心であり、十分な改修や見直しの投資がされてこなかったことから老朽化が進んでおります。また、顧客管理・販売管理・シフト管理・予約管理等の店舗業務を一気通貫で管理できる機能が実装されておらず、店舗運営の非効率さへと繋がっております。また、多店舗管理で重要となるKPI管理や業績管理のためのBIシステムが古く、管理業務の非効率化や、分析業務の不足による判断の遅れに繋がっております。

そのため、当社としては、店舗オペレーションに組み込む基幹システム・データインフラ・BIシステム等の構築を実施していく予定です。

## (4) 減損損失について

のれん及び無形資産の商標権は、当社グループの資産の相当な部分を占めます。旧(株)コンヴァノの買収により発生したのれん及び無形資産の商標権は、当第2四半期連結会計期間の末日現在それぞれ650,260千円、539,968千円であり、合わせて当社グループの総資産の45.4%を占めています。IFRSのもとでは、のれん及び無形資産の商標権は償却の対象とはならず、毎年及び減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストが実施

されます。また、当社グループの有形固定資産も、帳簿価額を回収することができない可能性を示す事象や状況変化があった場合には減損テストが実施されます。

外部環境の著しい変化などにより当社グループの店舗収益が悪化し、事業計画において計画したものと業績が大きく乖離した場合、有形固定資産、のれん及び無形資産の商標権について減損損失を計上することとなり、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 内部管理体制について

当社グループは、今後の事業展開や成長を支えるためにも内部管理体制のより一層の充実を図っていく方針がありますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、当第2四半期連結会計期間において、早急に解消すべき重要課題として、以下の事業等のリスクを新たに認識いたしました。

##### ・ 本社の専門人材の不足、デジタル化の遅れ

当社の本社従業員は、これまで内部での異動が中心であったため、マーケティングや情報システム、ファイナンス、経営企画機能等の各種専門性の高い人材が不足しております。また、ITインフラの整備やDX化が遅れており、紙面による業務が中心であり、業務システムについても価格の低さを優先して導入してきた結果、システムを活用した効率的で最適な業務フローが構築運用されておらず、人の手作業による生産性や品質が低い構造となっております。

そのため、当社としては、筋肉質な経営管理体制の構築に向けた人材の最適配置及び中途採用も含めた必要人材の補強、DXの推進に関する必要な投資について実施していく予定です。

#### (6) 店舗における顧客からのクレームや事故について

当社グループの事業は、その性質上、顧客からの仕上がり品質やサービスに対するご指摘、ご不満などのクレームを受ける可能性があります。また、お客様に店舗に直接ご来店いただくことから、店舗において何らかの重大な事故などが発生した場合、当社グループの事業、業績、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、当第2四半期連結会計期間において、早急に解消すべき重要課題として、以下の事業等のリスクを新たに認識いたしました。

##### ・ 店舗老朽化やCS体制の不足による顧客満足度の低下

当社のネイル事業において、2023年9月現在、店舗数は62店舗（直営店）にまで拡大しておりますが、主要エリアの店舗以外では出店後の経年劣化に応じた店舗内装等の補修が十分に行われてきておりませんでした。そのため開店から10年近い店舗が半数以上を占める中で、店舗の老朽化が進み、お客様に気持ちよくサービスを受けて頂けない店舗環境の改善が課題となっております。また、カスタマーサポートの体制が不十分で、お客様からの問合せ窓口が不明瞭であり、かつ迅速な問合せ対応を行えなかったことから、インターネット上の悪評価の口コミへと繋がっており、お客様の離反へと繋がっております。

このような環境は、お客様のみでなく、働くネイリストにおいてもモチベーション低下や退職の要因に繋がっており、当社の人材不足解消のためにも重要な課題として認識しております。

そのため、当社としては、これまでの徹底したコストコントロールによる方針を転換し、顧客満足度を高めるために店舗設備やカスタマーサポート体制へ必要な投資について実施していく予定です。

#### (7) 財務健全性改善の必要性

当社は、新型コロナウイルスの影響による資金繰りの悪化により、2023年5月29日付け「長期資金の借入および当座貸越に関する契約締結のお知らせ」にてお知らせいたしました通り、長期資金の借入及び当座貸越契約の締結等により、2023年9月末現在、当社の有利子負債は933百万円（短期借入金として当座借越500百万円、長期借入金433百万円でいずれも運転資金名目）となっております。対して、2023年9月末の手元現預金は462百万円となります。

今後の経営方針の検討において事業戦略と合わせて財務戦略の重要度が高いことから、2023年9月より各金融機関と今後の経営方針及び足元の資金繰りについて協議を行ってまいりました。当社の経営方針の変更については一定のご理解を頂きましたが、現状の事業規模に対する運転資金の借入過大な状態に対しては改善に向けた対

応を要請されております。合わせて、現状の手元資金を成長資金として投資することについては、当社の経営方針及び事業計画を基にその必要性を説明の上で、継続的に協議を進めております。

上述の通り、当社としては運転資金の借入過大な現状を解消すべく引き続き銀行との厳正な協議を継続しておりますが、当該状況を解消すべく資本政策の実行等による財務基盤の安定化に向けた取り組みを検討しております。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の発表とともに各種行動制限が解除されたことから、人流も回復し経済活動の正常化への動きが見られました。しかしながら、円安や長期化するウクライナ情勢の影響で、資源、エネルギー価格が高止まりし、電力をはじめとして物価高が継続するなど国内景気の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するネイル業界におきましても、原材料の高騰などからサービス価格を見直す動向があり、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや人材獲得競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、既存店舗の稼働率向上のため、引き続き予約枠の適正化による機会損失の低減及び個別店舗の需要に合わせた人員配置に注力し、夏季メニューの需要の向上や人流が回復傾向にもあることから、前年同期比で増収となり、利益は黒字に転じました。

店舗展開では、ファストネイルブランドにて、4月にららぽーと門真店（大阪府門真市）とジ アウトレット湘南平塚店（神奈川県平塚市）、7月に博多マルイ店（福岡市博多区）の直営3店舗を新規出店し、6月には大宮店（さいたま市大宮区）を移転し、駅直結のコクーンシティさいたま新都心店としてオープンしました。また、4月にはフレンテ笹塚店（東京都渋谷区）を商業施設の改装に伴い、リニューアルオープンしました。

ファストネイル・ロコモデルのフランチャイズ展開では、静岡県に1店舗を新規出店、7月に大名店（福岡市中央区）が移転し、志免店（福岡県糟屋郡）としてオープンしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は1,332百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は95百万円（前年同期は営業損失49百万円）、税引前四半期利益は89百万円（前年同期は税引前四半期損失52百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は57百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失52百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ネイル事業

##### (店舗数)

ブランド名	地域	2023年6月末	新規出店	2023年9月末
ファストネイル	関東	42(1)	-	42(1)
	東海	6	-	6
	関西	6	-	6
	中国	1	-	1
	九州	1	1	2
	計	56(1)	1	57(1)
ファストネイル・プラス	関東	3	-	3
ファストネイル・ロコ	関東	3	-	3
	東海	2(2)	-	2(2)
	関西	2(2)	-	2(2)
	九州	2(2)	-	2(2)
	計	9(6)	-	9(6)
合計		68(7)	1	69(7)

(注) ( )内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店)

年	月	内容
2023	4	ファストネイル ららぼーと門真店(大阪府門真市)を新規出店
		ファストネイル ジ アウトレット湘南平塚店(神奈川県平塚市)を新規出店
	6	ファストネイル ロコ アクロスプラザ富士宮店(静岡県富士宮市)を新規出店
		ファストネイル 大宮店(さいたま市大宮区)を移転し、駅直結の商業施設内にファストネイル コクーンシティ さいたま新都心店としてオープン
	7	ファストネイル 博多マルイ店(福岡市博多区)を新規出店
		ファストネイル ロコ 大名店(福岡市中央区)を移転し、ファストネイル ロコ 志免店(福岡県糟屋郡)としてオープン

(業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	1,102	1,329	227
セグメント利益(は損失)	44	98	142

メディア事業

(業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	3	3	0
セグメント利益(は損失)	5	3	2

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、696百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が63百万円増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、1,924百万円となりました。これは主に、有形固定資産が19百万円増加したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、2,620百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、1,073百万円となりました。これは主に、借入金が200百万円減少したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、674百万円となりました。これは主に、借入金が183百万円増加したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、1,748百万円となりました。

(資本)

資本は、四半期利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、873百万円となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、462百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は235百万円(前年同期は33百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益89百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年同期比34百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を44百万円計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円(前年同期は52百万円の収入)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出を99百万円計上したことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。詳細は、要約四半期連結財務諸表の注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,547,240
計	8,547,240

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,271,560	2,271,560	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,271,560	2,271,560		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,271,560	-	51,844	-	1,844

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青木 剛志	福島県白河市	1,070,810	47.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	170,554	7.50
株式会社Kazy	東京都中央区湊三丁目8番1号	112,000	4.93
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	73,600	3.24
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	42,500	1.87
山添 麗華	東京都豊島区	40,300	1.77
細羽 強	広島県福山市	29,200	1.28
小岩井 壮	大阪府大阪市東住吉区	25,400	1.11
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	24,400	1.07
ML INTL EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 BofA証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本 橋一丁目三井ビルディング)	23,500	1.03
計	-	1,612,264	70.93

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,270,300	22,703	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	2,271,560	-	-
総株主の議決権	-	22,703	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンヴァノ	東京都渋谷区桜丘町22番14号	111	-	111	0.00
計	-	111	-	111	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
監査役	橋 隆造	1991年 1月22日	2013年2月 有限責任監査法人トーマツ入社 2015年10月 公認会計士登録 2016年11月 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ入社 2021年9月 合同会社Corben代表(現任) 有限会社橋屋代表取締役(現任) 2022年1月 税理士登録 2022年2月 橋隆造税理士事務所代表(現任)	(注)2	-	2023年 10月12日

(注) 1. 橋隆造は社外監査役であります。

2. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	中村 衣里	2023年10月12日
取締役	伊藤 章子	2023年10月12日

(注) 伊藤章子は社外取締役であります。

### (3) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	監査役	有賀 知哉	2023年10月12日

(注) 1. 有賀知哉は社外取締役であります。

2. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名(役員のうち女性の比率16.7%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 赤坂有限責任監査法人

第11期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 ゼロス有限責任監査法人

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		398,954	462,121
営業債権及びその他の債権		136,078	139,586
棚卸資産		66,640	61,016
その他の流動資産		26,475	33,480
流動資産合計		628,147	696,202
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		74,605	93,728
使用権資産		373,887	373,041
のれん		650,260	650,260
無形資産		543,770	539,968
その他の金融資産	11	157,807	160,077
その他の非流動資産		568	472
繰延税金資産		106,523	106,523
非流動資産合計		1,907,420	1,924,070
資産合計		2,535,567	2,620,272
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		65,680	54,828
借入金	7, 11	750,000	550,004
未払法人所得税等		6,905	33,703
リース負債		161,659	153,158
その他の流動負債		257,067	281,445
引当金		2,500	-
流動負債合計		1,243,811	1,073,139
<b>非流動負債</b>			
借入金	7, 11	200,000	383,328
リース負債		209,955	219,698
その他の非流動負債		14,387	16,508
引当金		51,752	54,858
非流動負債合計		476,095	674,393
負債合計		1,719,906	1,747,531
<b>資本</b>			
資本金	6	51,844	51,844
資本剰余金	6	3,322	3,322
利益剰余金	6	760,583	817,663
自己株式		89	89
親会社の所有者に帰属する持分合計		815,661	872,741
資本合計		815,661	872,741
負債及び資本合計		2,535,567	2,620,272



(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5, 8	1,104,870	1,331,718
売上原価		694,572	782,968
売上総利益		410,298	548,749
販売費及び一般管理費		460,087	448,987
その他の収益	9	3,855	1,645
その他の費用	10	3,079	6,412
営業利益(は損失)	5	49,013	94,995
金融収益		328	127
金融費用		3,620	6,065
税引前四半期利益(は損失)		52,305	89,057
法人所得税費用		-	31,977
四半期利益(は損失)		52,305	57,080
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52,305	57,080
四半期利益(は損失)		52,305	57,080
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	12	23.05	25.13
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	12	23.05	25.12

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5, 8	574,256	679,965
売上原価		352,885	384,234
売上総利益		221,371	295,731
販売費及び一般管理費		235,519	217,198
その他の収益	9	1,337	1,031
その他の費用	10	229	249
営業利益(は損失)	5	13,040	79,314
金融収益		165	4
金融費用		1,859	3,775
税引前四半期利益(は損失)		14,735	75,543
法人所得税費用		-	27,125
四半期利益(は損失)		14,735	48,418
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,735	48,418
四半期利益(は損失)		14,735	48,418
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	12	6.49	21.32
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	12	6.49	21.31

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(は損失)	52,305	57,080
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	52,305	57,080
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,305	57,080
四半期包括利益	52,305	57,080

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(は損失)	14,735	48,418
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	14,735	48,418
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,735	48,418
四半期包括利益	14,735	48,418

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2022年4月1日残高		50,682	2,864	794,941	89	848,399	848,399
四半期利益(は損失)		-	-	52,305	-	52,305	52,305
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	52,305	-	52,305	52,305
新株の発行	6	480	220	-	-	700	700
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		480	220	-	-	700	700
所有者との取引額合計		480	220	-	-	700	700
2022年9月30日残高		51,162	3,084	742,636	89	796,793	796,793

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2023年4月1日残高		51,844	3,322	760,583	89	815,661	815,661
四半期利益(は損失)		-	-	57,080	-	57,080	57,080
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	57,080	-	57,080	57,080
新株の発行	6	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	-
2023年9月30日残高		51,844	3,322	817,663	89	872,741	872,741

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	52,305	89,057
減価償却費及び償却費	120,029	127,670
金融収益	328	127
金融費用	3,620	6,065
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7,350	1,523
棚卸資産の増減額(は増加)	9,912	5,624
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	5,065	2,773
未払消費税等の増減額(は減少)	29,449	4,325
未払給与の増減額(は減少)	10,093	3,132
未払賞与の増減額(は減少)	624	7,162
未払有給休暇の増減額(は減少)	14,151	4,452
資産除去債務の履行による支出	72	-
助成金返還損失引当金(は減少)	80,500	-
その他	11,102	27,371
小計	22,736	246,618
利息の受取額	2	2
利息の支払額	3,656	5,192
法人所得税等の支払額	6,634	6,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,024	234,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,640	43,797
無形資産の取得による支出	2,973	3,406
敷金及び保証金の差入による支出	1,922	8,359
敷金及び保証金の回収による収入	153	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,382	55,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	250,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	50,000	16,668
株式の発行による収入	700	-
リース負債の返済による支出	98,639	99,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,061	115,963
現金及び現金同等物の増減額	2,345	63,167
現金及び現金同等物の期首残高	392,626	398,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,281	462,121

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社コンヴァノ(以下、当社という。)は東京都渋谷区に所在する株式会社であります。その登記されている本社は、東京都渋谷区に所在しております。

当社の2023年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループは、主としてネイル事業、メディア事業を行っております(「5.事業セグメント」参照)。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、本要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に代表取締役社長 上四元絢により承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす、判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,101,921	2,949	1,104,870	-	1,104,870
セグメント間の売上収益	442	-	442	442	-
計	1,102,363	2,949	1,105,313	442	1,104,870
セグメント利益(は損失)	43,912	5,101	49,013	-	49,013
金融収益					328
金融費用					3,620
税引前四半期利益(は損失)					52,305
その他の項目					
減価償却費及び償却費	120,029	-	120,029	-	120,029
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,328,747	2,970	1,331,718	-	1,331,718
セグメント間の売上収益	446	-	446	446	-
計	1,329,193	2,970	1,332,163	446	1,331,718
セグメント利益(は損失)	98,087	3,092	94,995	-	94,995
金融収益					127
金融費用					6,065
税引前四半期利益(は損失)					89,057
その他の項目					
減価償却費及び償却費	127,670	-	127,670	-	127,670
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

前第2四半期連結会計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	572,931	1,324	574,256	-	574,256
セグメント間の売上収益	199	-	199	199	-
計	573,130	1,324	574,454	199	574,256
セグメント利益(は損失)	9,950	3,090	13,040	-	13,040
金融収益					165
金融費用					1,859
税引前四半期利益(は損失)					14,735
その他の項目					
減価償却費及び償却費	59,867	-	59,867	-	59,867
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	677,409	2,556	679,965	-	679,965
セグメント間の売上収益	383	-	383	383	-
計	677,793	2,556	680,348	383	679,965
セグメント利益(は損失)	80,047	733	79,314	-	79,314
金融収益					4
金融費用					3,775
税引前四半期利益(は損失)					75,543
その他の項目					
減価償却費及び償却費	62,800	-	62,800	-	62,800
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。



## 6. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式数は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
授權株式数(株)	8,547,240	8,547,240
発行済株式数(株)		
普通株式		
期首	2,268,160	2,271,560
期中増減	(注2) 1,400	-
四半期末	2,269,560	2,271,560

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面の株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。  
2. 新株予約権の行使による増加であります。

## 7. 借入金

### (1) 借入金の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	平均利率(%) (注1)	返済期限 (注2)
流動				
短期借入金	750,000	500,000	0.57%	-
1年内返済予定の長期借入金	-	50,004	1.92%	-
合計	750,000	550,004		
非流動				
長期借入金	200,000	383,328	1.34%	2026年4月及び 2026年5月及び 2028年5月
合計	200,000	383,328		

- (注) 1. 2023年9月30日の残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 2023年9月30日の残高に対する返済期限を記載しております。

### (2) コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備えたバックアップラインとして、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しておりました。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。  
なお、この契約は2023年6月30日までに全額返済し、契約は終了しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントの総額	500,000	-
借入実行残高	250,000	-
差引額	250,000	-

### (3) 財務制限条項等

該当事項はありません。

8. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳と報告セグメントの売上収益との関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

報告セグメント	内訳	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
ネイル事業	ネイルサービスの提供	1,067,237	1,290,756
	物品の販売	18,238	16,865
	その他	16,889	21,572
	小計	1,102,363	1,329,193
メディア事業	広告サービスの提供	2,949	2,970
	小計	2,949	2,970
合計		1,105,313	1,332,163
消去		442	446
要約四半期連結財務諸表計上額		1,104,870	1,331,718

(単位：千円)

報告セグメント	内訳	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
ネイル事業	ネイルサービスの提供	555,844	659,239
	物品の販売	9,091	8,523
	その他	8,195	10,031
	小計	573,130	677,793
メディア事業	広告サービスの提供	1,324	2,556
	小計	1,324	2,556
合計		574,454	680,348
消去		199	383
要約四半期連結財務諸表計上額		574,256	679,965

9. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
助成金(注)	1,919	334
その他	1,936	1,311
合計	3,855	1,645

(注) 事業復活支援金及びキャリアアップ助成金を受領したものであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
助成金(注)	919	-
その他	418	1,031
合計	1,337	1,031

(注) 事業復活支援金及びキャリアアップ助成金を受領したものであります。

10. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
アドバイザー費用(注)	-	6,000
助成金返還損失	1,460	-
その他	1,619	412
合計	3,079	6,412

(注) 公開買付に対する意見表明報告書作成の際の弁護士報酬、株価算定報酬等となります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
アドバイザー費用	-	-
助成金返還損失	-	-
その他	229	249
合計	229	249

## 11. 金融商品

### 金融商品の公正価値

#### (1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

#### (2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産	157,807	158,589	160,077	162,004
長期借入金(注2)	200,000	200,000	433,332	433,332
合計	357,807	358,589	593,409	595,336

(注) 1. 償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債、リース負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上表に含めておりません。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

#### (その他の金融資産)

敷金及び保証金により構成されており、契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により、公正価値を見積もっており、レベル2に分類しております。

#### (長期借入金)

元利金の合計額と同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により、公正価値を見積もっております。借入実行後、当社の信用状態は大きく異なっておらず、レベル3に分類しております。

## 12. 1 株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	52,305	57,080
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,269,364	2,271,449
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	23.05	25.13

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	14,735	48,418
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,269,449	2,271,449
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	6.49	21.32

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	52,305	57,080
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,269,364	2,271,449
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,272,533	2,272,269
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	23.05	25.12

(注) 前第2四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	14,735	48,418
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,269,449	2,271,449
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,271,756	2,272,269
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	6.49	21.31

(注) 前第2四半期連結会計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

### 13. 後発事象

#### ( 連結子会社の解散及び清算 )

当社は、2023年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社femediaを解散及び清算することを決議いたしました。

#### ( 1 ) 解散及び清算の理由

当該連結子会社は、広告代理店業を行っていましたが、当社グループ全体として、総合的な事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、解散及び清算することといたしました。

#### ( 2 ) 当該連結子会社の概要

名称	株式会社femedia
所在地	東京都渋谷区桜丘22番14号N . E . S . ビルS棟B3F
代表者	代表取締役社長 横山 周平
事業の内容	広告業
資本金	2,500千円
株主及び持株比率	株式会社コンヴァノ 100%

#### ( 3 ) 清算の時期

営業活動が終了した後、法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

#### ( 4 ) 連結子会社の状況

株式会社femediaの2023年9月末の財政状態は以下のとおりであります。

資産総額	6,964千円
負債総額	10,173千円
純資産総額	3,209千円

#### ( 5 ) 当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算による損益に与える影響は軽微であります。

### 14. 追加情報

#### ( 筆頭株主の異動 )

青木剛志氏が当社株式の公開買い付けにより、インテグラル2号投資事業有限責任組合、インテグラル株式会社、INTEGRAL FUND ( A ) L.P. が保有する株式を取得し、2023年6月16日に、当社主要株主の異動が生じております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社コンヴァノ  
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 岩 義 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 慎 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンヴァノの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コンヴァノ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。